

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 375

政策体系	21	事業分類	ソフト事業	所管部局	農業委員会事務局
会計	一般会計	科目	6.農林水 - 1.農業費 - 1.農業委 現年		
事業名	農業経営基盤強化事業				
細事業名	農業経営基盤強化事業				
評価表作成者				農業委員会事務局	中川 悦光

1. 事業の概要

京都府農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱に基づき、市域に存在する国有農地等の適正な管理を進める。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け
国有農地の適正な管理を図る。

②事業を実施する必要性
本市においては、日吉町胡麻地内等に国有農地があり、安定した農地管理を行っている。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	24	24	23	23	23	23	23
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	20	20	20	20	20	20
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4	4	3	3	3	3
職員等の従事人員	人/年	—	0.04		0.05			
人件費	千円	—	317		417			
事業費総額	千円	—	341		440			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

国有農地管理に係る需用費 23,000円

5. 事業結果の概要

国有農地等管理 2件 59,794㎡

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

今後も、開拓に係る国有財産の管理・処分に関する事務は必要とされる。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

今後も開拓財産・国有農地等の管理・処分に関する事務が必要とされる。

■平成21年度の所属長評価

自作農財産は、本来自作農創設措置法に基づき、直ちに耕作者に売渡処分を行われなくてはならなかったものが、何らかの理由で今日までその処分がされずに残っているものであり、当該自作農財産を国の委託を受けて市町村が国有農地等管理関係事務を行うものである。

よって、当委員会で受託している国有農地等管理関係事務は、管理台帳を作成し、適正に処理されていることと判断した。

(本事業は、法律に基づく国有農地等の管理関係事務であり、その事務取扱交付金を受けているが、台帳管理等の定額分に加え農地の払い下げ等があればその事務件数で交付金は変動する。)